

前年来の国内景気の上昇により、自動車タイヤはじめベルトその他工業用品分野での需要が増大し、ゴム工業の生産活動は顕著に上昇した。この年、第1次の資本自由化が実施され、本会でも「資本自由化対策委員会」を設置してこれに対応した。

本会の主要業務活動等

- 3月 本会内に「ゴム板部会」を設置（工業用ゴム製品関係の部会第1号）
- 4月 資本自由化の第1次業種選定に際し、ゴム製品の自動認可業種への組み入れ除外を陳情
- 6月 会員企業を対象とする経営指数調査（第1回）を実施
- 7月 ゴム全協（ゴム産業労働組合全国協議会）の代表と経営者の有志による第1回労使懇談会を開催
 - 〃 中小企業対策懇談会、神戸化学センタービルの協業施設見学と同地の中小企業者との懇談会を開催
- 9月 本会内に「資本自由化対策委員会」を設置
- 10月 IRSG第19回総会（サンパウロ）に参加者を派遣
- 12月 天然・合成ゴム生産者協議委員会（ロンドン）およびUNCTAD（国連貿易開発会議）ゴム調査会議（ジュネーブ）に業界代表を派遣

ゴム産業関連事項

- 1月 中小企業安定審議会、自転車タイヤなど8業種の調整規制（中小企業カルテル）の10カ月～1年間延長を決定
 - 〃 ゴムベルト工業会、スパニッシュ・サハラ向け燐鉍石運搬用スチールコード・コンベヤベルトの延べ払いに関して通産省に陳情（本会もこれに側面協力する形で同じく陳情）
- 3月 ゴム産業労働組合全国協議会（ゴム全協）の結成大会
- 4月 日本ゴム履物協会、ゴム底布靴のASP制度廃止に関し通産省に陳情（7月再度陳情）
- 5月 タイヤ6社、インドネシアなど特定7カ国輸出市場に対し、6月から輸出カルテルの実施につき通産省に申請～6月1日認可、即日実施
- 11月 大蔵省、日本合成ゴムの政府待ち株処分案決定

政治・経済・社会情勢

- 2月 第2次佐藤内閣成立
 - 〃 経済社会発展計画決定
- 5月 ケネディラウンド交渉（関税一括引き下げ）妥結
- 6月 第3次中東戦争勃発～スエズ運河封鎖
- 7月 第1次資本自由化実施（100% 17業種、50% 33業種）
 - 〃 EC（欧州共同体）が発足
- 8月 公害対策基本法公布・施行
 - 〃 ASEAN（東南アジア諸国連合）発足
- 11月 英ポンド14.3%切り下げ～東証株価大暴落（ポンドショック）
 - ☆ 日本の人口1億人を突破

参考データ	公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
	9月 1銭5厘→1銭6厘	44兆7,310億円 実質成長率：11.1%	3,146千台 前年比：37.6%	429千トン 前年比：19.7%